

安倍政権の沖縄・辺野古への基地建設強制を許さない！ 防衛省は辺野古埋め立て申請を撤回せよ

2013年12月28日

内閣総理大臣 安倍晋三 様

防衛大臣 小野寺五典 様

反安保実行委員会

安倍首相は、12月25日、首相官邸での仲井真弘多沖縄県知事との会談で、「普天間飛行場の早期運用停止」「オスプレイ訓練の半分を沖縄県外で実施」「日米協定を補足する新協定締結に向けた対米交渉の開始」などの「基地負担軽減策」を提示した。概算要求を上回る沖縄への振興予算約3500億円の計上、2021年度まで毎年3000億円以上の振興予算確保という約束を伴った安倍政権の対応は、県民の生命・暮らし、権利をふみにじり、貴重な自然環境を破壊して、あくまで沖縄を米国ならびに日本（ヤマト）のアジア・太平洋に向けた軍事植民地として強化しようという意思の現れである。

沖縄の人びとの意思は明白だ。沖縄では、自民党など保守派の人びとも含めた「オール沖縄」の意思として「基地の県外移設、普天間基地の即時撤去、辺野古新基地建設反対、オスプレイ配備の撤回」を掲げ、今年1月には沖縄県内の41全自治体首長・自治体議会議長の連名の「建白書」を安倍首相に突きつけた。しかし安倍内閣は、こうした沖縄の人びとの意思を問答無用で切り捨て、自民党沖縄県連の「基地県外移設」の立場を脅迫的に撤回させ、ついには「基地県外移設」の公約で当選した仲井真知事を「辺野古埋め立て承認」に従わせたのである。

無残にも仲井真知事は安倍の「基地負担軽減策」に対して「驚くべき立派な内容を提示して頂いた」「有史以来の予算」とへつらいの言葉を返して、「辺野古埋め立て容認」を確約せざるをえなかった。しかし、安倍首相の提示した「約束」が米国との関係で何の保障もないものであり、沖縄の人びとの要求をカネでねじ曲げ、黙らせることができるというまさに植民地主義的差別に満ちたものであることは明白である。

憲法改悪をめざす安倍政権はいま、「国家安全保障戦略」と「国家安全保障基本法」、新防衛計画大綱、新日米ガイドラインなどの下に「集団的自衛権」行使の容認、大幅な軍拡、「戦争する国家」体制への道を突き進んでいる。そして沖縄は、実戦的に強化されている「日米同盟」の下で、これまで以上にアジア・太平洋を見据えた最前線の軍事拠点の役割を強制されている。沖縄に押し付けられたこの役割りは、明白な歴史的・構造的差別の上に成り立っている。

しかし、仲井真知事の「辺野古埋め立て承認」にもかかわらず、沖縄の人びとのすべての軍事基地撤去の意思を力づくで変えることはできない。安倍政権は今年1月の沖縄全自治体首長・自治体議会議長の「建白書」の要求を無条件に受け入れ、辺野古公有水面埋め立て申請をただちに撤回せよ。私たちは、沖縄の人びとの「軍事基地のない沖縄」の訴えを実現するために、ともに闘う。

安倍首相は仲井真知事に辺野古埋め立てを強要した翌日、靖国参拝を強行した。私たちはこの暴挙を許さない。安倍首相はただちに辞任せよ！